

2026

7

No.261

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

コンプラを語る

【著】中村 直人 (中村法律事務所 弁護士)

新しい時代の価値観は新しい世代が作っていく。企業理念や行動規範などは新しい価値観にあわせる必要があり、その価値観に根差した企業風土がコンプライアンスの礎となる。企業法務の第一人者が語る、これからの時代のコンプライアンス論。

四六判並製／180頁／予価：2,420円(税込) ISBN未定

法律家とキャリアパス (上)(下) (仮)

【著】加藤 新太郎 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士)・中村 直人 (中村法律事務所 弁護士)

裁判官・弁護士が自身のキャリアをいかにして形成していくべきか、その前提と方向性はどのようなものか、それぞれの経験をもとに語り合う。NBL対談「裁判官と弁護士のキャリア・プランニング——育ち方・育て方」から発展した対話の実況中継。(上)では新人時代から中堅期まで(下)ではベテラン期とその後のキャリア、そのほかを取録。

(上巻)

- 第1章 邂逅とキャリアの開始「新人時代」
- 第2章 裁判官と弁護士、それぞれのキャリアの歩み方
- 第3章 キャリア・ディベロップメント——中堅期

(下巻)

- 第4章 キャリア・ディベロップメント——ベテラン期
- 第5章 キャリア・ディベロップメント——ベテラン期(管理職編)
- 第6章 裁判官と弁護士——キャリア形成のコア
- 第7章 裁判官定年後、弁護士の引退後の実相
- 第8章 司法修習が持つ意味——「同期」……それはフシギな存在、不思議な距離感
- 第9章 弁護士と裁判官の執筆活動

(上) A5判並製／208頁／予価：2,640円(税込) ISBN未定

(下) A5判並製／196頁／予価：2,640円(税込) ISBN未定

企業経営とリスクマネジメント

与信管理を中心として考える(仮)

【著】葉山 真一 (丸紅株式会社 大阪支社 リスクマネジメント部 大阪RM課 (兼)マリックス(株) 大阪業務部)

リスクマネジメントを企業経営における必要不可欠な全社的活動として位置付けながら、与信管理をリスクマネジメントの重要な一分野(=信用リスクマネジメント)として捉え直してみる。企業理念や企業風土の大切さが、個別具体的な実務にどのようにつながっていくべきなのかをわかりやすく論じた意欲作。

四六判並製／200頁／予価：2,860円(税込) ISBN未定

遺産分割手続

【著】 関 述之 (前・東京家庭裁判所家事第5部(遺産分割専門部)部総括判事(現・横浜地方裁判所相模原支部長))

調停・審判の手続、実体法上の論点、涉外遺産分割特有の問題など遺産分割手続の全体像を俯瞰。調停条項や審判書の記載例についても豊富に掲載し、各条項の意義も詳解。東京家庭裁判所家事第5部(遺産分割専門部)において、手続の全般に携わってきた著者による「実務のすべて」。

A5判並製／700頁／予価：8,800円(税込) ISBN未定

訴訟・調停と日本法の特徴 (仮)

【編】 公益財団法人民事紛争処理研究基金

江戸期から今日に至るまでの民法と手続法の進展について、比較法的視点を織り込みながら社会経済の変化に即して具体的に素描し、そこにひそむさまざまな問題を解明する。日本と日本法の特徴とはどこにあるのか？ 旧きを訪ねながら今日の実務を評価し、今後を展望する書。

A5判並製／300頁／予価：3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3231-8

別冊NBL No.198 民事判例研究 4 2025年下期

【編】 民事判例研究会

2025年7～12月に公刊された判例集登載裁判例を中心に、最新民事裁判例を網羅的に取り上げ、その動向と注目裁判例の解説を行う。また、区分所有建物共用部分においてマンション管理組合の民法717条1項の占有者性を認めた今年1月の最高裁判決を軸とした同論点に関する「総合判例研究」も掲載。

B5判並製／180頁／予価：4,180円(税込) ISBN未定

別冊NBL No.199 証拠収集手続の拡充等を中心とした 民事訴訟法制の見直しのための研究会報告書

【編】 商事法務

民事訴訟手続における情報・証拠収集制度の強化、既存の制度の実効性確保の方策、情報・証拠に含まれる秘密の保護などの観点から、民事訴訟法制の見直しに関する議論が行われている。有識者による研究会の議論を取りまとめた報告書と同研究会委員による提言を1冊にまとめた資料集。概要紹介も収録。

B5判並製／112頁／2,860円(税込) ISBN978-4-7857-7171-3

新・宇宙法

AI時代の倫理・法制度・ガバナンス

【著】ウゴ・パガロ(トリノ大学教授) 【訳】新保 史生(慶應義塾大学教授)・畠山 記美江(慶應義塾大学特任講師)
【監修】小塚 荘一郎(学習院大学教授)

人間にとって新たな支配領域である宇宙空間において、AIやスマートロボットなどの自律システムが用いられる時代を前提に、その倫理的・法的・社会的課題を明らかにする。既存の国際宇宙法の限界を超えた、サイバーセキュリティや環境法、データガバナンスを含む新たな宇宙法の必要性を論じる。

A5判並製/332頁/4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3247-9

©Ugo Pagallo, 2024



アグリ・フードビジネスの法務

【編著】代 宗剛(森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士)・高宮 雄介(同)・中野 玲也(同)・奥田 亮輔(同)

「農業と食」ビジネスを展開、あるいは新規参入をめざす企業や農業行政に携わる関係者等の期待に応える法務指南書。具体的なビジネスの視点で、農地をめぐる規制をはじめ、事業主体のガバナンスと労務、食品衛生・表示、知財法・独禁法上の規制、輸出入時の留意事項といった論点を、Q&Aも用いつつ実務的に解説。

A5判並製/344頁/4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3251-6



米国特許訴訟の実務

【著】一色 太郎(一色法律事務所・外国法共同事業 マネージングパートナー)

米国を中心に豊富な実務経験を有する第一線の弁護士が、何が争点となり、どのような視点で対応すべきか、実務の要点を押さえながら、訴訟の全体像を案内する。特許紛争はもちろん、米国民事訴訟を理解するうえでも役立つ一冊。

A5判並製/256頁/4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3254-7



尾崎安央先生・川島いづみ先生古稀記念 商事法の新たな地平

【編】中村 信男(早稲田大学商学学術院教授)・久保田 安彦(慶應義塾大学大学院法務研究科教授)・和田 宗久(早稲田大学商学学術院教授)・尾形 祥(早稲田大学法学学術院教授)・林 孝宗(滋賀大学経済学部教授)

長年にわたり商事法学の発展に尽力されてこられた尾崎安央先生、川島いづみ先生と関係の深い執筆者による26編の論考を収録。社会情勢の変化に伴い、激しい変革の途上にある商事法分野において、これからの研究・実務における指針となる一冊。

A5判上製/720頁/14,300円(税込) ISBN978-4-7857-3253-0



刑法総論判例インデックス〔第3版〕

【編著】井田 良・城下 裕二

見開き2頁で重要判例の事実関係・法的争点を整理し、ビジュアル化した好評書の第3版。入門から知識の整理・深化まで、多くの学習者のニーズに応える。解説を全面的に見直し、第2版刊行後の重要判例を追加した決定版。

A5判並製／408頁／3,740円(税込) ISBN978-4-7857-3252-3



BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

- 開催予告 [速報解説]2026年改訂CGコードの本旨と実務対応

法制度対応

- 【速報解説】独占禁止法が導くサプライチェーンの新たな取引秩序への備え
—優越ガイドライン改正・新たな特殊指定と企業の実務対応—
- 執行段階に入った物流関連規制 —改正物流関連二法・取適法対応の社内体制再点検のポイントと、更なる規制強化に向けた備え—
- こども性暴力防止法の制度解説と実務対応 —2026年12月施行に向けた事前準備と規程等の整備—
- 超速報 改正個人情報保護法の実務への影響
—規制強化(ムチ)と利活用促進(アメ)、AI時代に企業が今押さえるべきポイント—

企業法務

- 戦わない真の“戦略”法務へ ～非言語によるアタマからココロへ対立を超える法務4.0～
- 法務(総務)担当者のための知財契約実務の基礎 ～契約レビューで活用したい知財リテラシー～
- 総務・法務部必修 生成AI時代の経営判断と善管注意義務 —社内ルールの整備を踏まえて—
- AIガバナンスの設計と実践 —社内体制・ガイドライン・アップデートの勘所—

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



長島・大野・常松法律事務所

[編]

アドバンス 金融商品取引法

[第4版]



最高水準の実務書、
令和6年改正対応の最新版

公開買付制度・大量保有報告制度、業者規制、発行開示、
継続開示規制、インサイダー取引規制の改正等に対応。
2026年3月31日現在の政府令・ガイドライン・裁判例を幅
広く網羅し、法改正以外の重要な実務の変化を捉えた。
実務家待望、6年半ぶりの改訂版。

A5判上製/1524頁/14,300円(税込)
ISBN978-4-7857-3250-9 2026年5月刊

〈主要目次〉

- | | |
|---------------------------|--------------------------------|
| 第1編 総則 | 第9編 金融商品取引所・
外国金融商品取引所 |
| 第2編 企業内容等の開示 | 第10編 金融商品取引清算機関等・
取引情報蓄積機関等 |
| 第3編 公開買付けに関する開示 | 第11編 特定金融指標算出者 |
| 第4編 株券等の大量保有の
状況に関する開示 | 第12編 証券金融会社 |
| 第5編 業規制 | 第13編 有価証券の取引等に関する規制 |
| 第6編 金融商品取引業者に係る
行為規制等 | 第14編 金融商品取引業者等の監督と
投資者保護 |
| 第7編 信用格付業者 | |
| 第8編 金融商品取引業協会 | |

富永誠一

(日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 執行役員 リサーチフェロー)

[著]

取締役会事務局

取締役会の「現場の声」



実務に有益——

「取締役会の現場の声」の集大成と今後の展望

2026年のCGコード改訂では「取締役会事務局の機能強化」が取り上げられる。本書は本改訂に先立ち、かねてより「経営者・独立社外取締役・取締役会事務局による三位一体のガバナンス改革」を主張してきた著者が、各社に実施したアンケート結果をもとに「取締役会の現場の声」をまとめたものであり、改訂後の実務に有益な考え方を提供する。

A5判並製/440頁/4,620円(税込)
ISBN978-4-7857-3248-6 2026年4月刊

〈主要目次〉

- 第1章 取締役会事務局の機能強化の重要性と認識されてきた背景
- 第2章 取締役会等でのモニタリングと審議の充実
- 第3章 取締役会の資料とDX化/取締役会議事録のAIの活用
- 第4章 独立社外取締役のサポート
- 第5章 役員間/機関投資家とのコミュニケーション
- 第6章 取締役会のアジェンダセッティング
- 第7章 有事における取締役会事務局
- 巻末資料 取締役会事務局の専属部署化と陣容の強化

NBL



▶ No. 1315(2026.6.1号)

【論説】 上場会社におけるジェネラル・カウンセラー/CLOの果たすべき役割 有泉 浩一(丸紅)/貝沼 由久(ミネベアミツミ)/松村 祐土(日立製作所)/水口 恭子(富士通)/太田 洋(弁護士)

【論説】 公益通報者保護法の改正に伴う内閣府告示等の改正概要——指針および指針の解説 三宅 好浩(消費者庁参事官(公益通報・協働担当)室)ほか

【論説】 景品表示法の確約手続——これまでの認定事例にみる確約計画の実務 土田 悠太(弁護士)/綿 秀斗(弁護士)

▶ No. 1316(2026.6.15号)

【論説】 「証拠収集手続の拡充等を中心とした民事訴訟法制の見直しのための研究会報告書」の概要 編集部

【論説】 令和7年度におけるフリーランス・事業者間取引適正化等法の運用状況を踏まえた取引実務における留意点 加瀬川 晃啓(公正取引委員会事務局中部事務所)ほか

【論説】 デジタル債権譲渡とスマートコントラクトの可能性——確定日付の法改正の提言 池田 眞朗(慶應義塾大学名誉教授・武蔵野大学名誉教授)

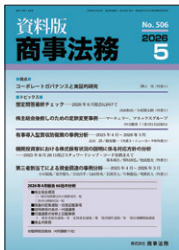
B5判/毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料:【年間】33,880円(税・送料込)
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料:【年間】54,230円(税込)
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析
資料版 商事法務



▶ No. 506(2026年5月号)

【巻頭言】 コーポレートガバナンスと実証的研究/澤口 実(弁護士)

【トピックス】 想定問答最終チェック——2026年6月総会に向けて/山田 和彦/小原 隆太郎(弁護士)

株主総会后倒しのための定款変更事例——マーキュリー、マネックスグループ/中川 雅博(三菱UFJ信託銀行)

【主要記事】 有事導入型買収防衛策の事例分析——2025年4月～2026年3月/太田 洋/政安 慶一(弁護士・ニューヨーク州弁護士)

機関投資家における株式保有状況の説明に係る対応方針の分析——2025年6月26日改訂スチュワードシップ・コードを踏まえて/塚本 英巨/野村 直弘/松島 悠太(弁護士)

第三者割当てによる資金調達事例分析——2025年4月～2026年3月/小川 周哉/荒井 悦久/吉田 昌平/山田 怜央/岩瀬 芳人/片桐 龍也/吹野 直人(弁護士)

【4月総会分析】 株主総会概況 狭義の招集通知・任意記載事項 目的事項の表示・付議議案 付議議案の分析と記載事例 株主の質問

B5判/毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,300円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

